

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078（612）2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078（612）2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期連結 累計期間	第128期 第2四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	23,329	23,104	48,316
経常利益 (百万円)	2,215	2,276	3,608
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	1,774	1,552	1,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,592	1,447	759
純資産額 (百万円)	35,649	35,703	34,536
総資産額 (百万円)	107,325	106,371	108,589
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	15.97	13.97	16.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	32.8	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,729	2,389	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,419	△3,392	△6,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,757	△804	△3,359
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	4,621	4,077	5,884

回次	第127期 第2四半期連結 会計期間	第128期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.06	5.84

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第128期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第127期第2四半期連結累計期間及び第127期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご覧ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府主導の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているなか、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社においては沿線の観光資源をPRするなかで、積極的に旅客誘致に取り組んだほか、山陽百貨店では新規テナントの導入により他店との差別化をはかるなど、グループ全体での一層の収益拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,104百万円と前同四半期連結累計期間に比べ224百万円（1.0%）の減収となりましたが、諸経費の減少により営業利益は2,267百万円と前同四半期連結累計期間に比べ19百万円（0.9%）の増益、経常利益は2,276百万円と前同四半期連結累計期間に比べ60百万円（2.7%）の増益となりましたが、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,552百万円と前同四半期連結累計期間に比べ222百万円（12.5%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、世界文化遺産・姫路城のほか、須磨をはじめとする沿線の桜の名所等を国内外に広くPRするなかで、行楽のお客さま誘致に積極的に取り組みました。依然として増加基調にあるインバウンド需要に対しては、「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化に加え、山陽姫路駅構内に観光のお客さま向けのコンシェルジュやタブレット端末を用いた通シシステムを新たに導入するなど、受入体制の整備を行いました。また、安全輸送確保のため、須磨浦公園駅西方での法面防護工事に着手するとともに、引き続き保安設備更新工事を推進しました。

バス事業では、山陽バスにおいて、新規路線を開設するとともにリアルタイムで運行状況をお知らせする「山陽バスナビ」を導入するなど、旅客サービス向上をはかりました。

タクシー業では、山陽タクシーにおいて、神戸市垂水区塩屋地区の狭隘なエリアで行政と連携してコミュニティバス「しおかぜ」を運行するなど、きめ細やかな交通網の整備にも注力いたしました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は9,654百万円と前同四半期連結累計期間に比べ28百万円（0.3%）の減収となりましたが、諸経費の減少により営業利益は1,195百万円と前同四半期連結累計期間に比べ66百万円（5.9%）の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前に大型商業施設の集積が進むなか、山陽百貨店では、ミセス・ヤングアダルト層のお客さまをさらに取り込むべく、婦人服・婦人雑貨売場に「セオリーリクス」や「4℃」等を導入いたしました。また、北大路魯山人や中島千波など著名な芸術家の美術催事を継続して開催し、新たな顧客の獲得に注力いたしました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,041百万円と前同四半期連結累計期間に比べ94百万円（0.9%）の増収となり、営業損失は7百万円と前同四半期連結累計期間と比べ10百万円改善しました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」の建設・販売を進めました。賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区で学生マンション建設工事や商業施設等の誘致を行い保有不動産の開発に注力したほか、既存賃貸マンション等については高稼働率を維持するなかで、安定的な収益基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,615百万円と前同四半期連結累計期間に比べ334百万円（17.1%）の減収となり、営業利益は910百万円と前同四半期連結累計期間と比べ73百万円（7.5%）の減益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内の美しい眺望を楽しめる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」の販売や季節毎にご家族連れでお楽しみいただける各種イベント開催を通じて、行楽客の誘致に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,173百万円と前同四半期連結累計期間に比べ42百万円（3.8%）の増収となり、営業利益は0百万円（前同四半期連結累計期間は営業損失14百万円）となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めたことなどから、外部顧客に対する営業収益は619百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1百万円（0.2%）の増収となり、営業利益は129百万円と前同四半期連結累計期間に比べ23百万円（22.2%）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,218百万円減少し、106,371百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加し、35,703百万円となり、自己資本比率は32.8%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,227百万円、建物及び構築物が600百万円、それぞれ減少し、また、分譲土地建物が958百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,042百万円、長期借入金が2,298百万円、それぞれ減少し、また、短期借入金が1,783百万円増加しております。純資産の部では、利益剰余金が1,274百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等がありましたが、有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,806百万円減少し、4,077百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、たな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により2,389百万円となりましたが、前同四半期連結累計期間に比べ339百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、定期預金の払い戻しによる収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により3,392百万円となりましたが、前同四半期連結累計期間に比べ2,027百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、短期借入金の増加等による収入があったものの、長期借入金の返済による支出等により804百万円となりましたが、前同四半期連結累計期間に比べ952百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	111,652,992	—	10,090	—	2,522

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,100	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,881	1.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,321	1.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,232	1.10
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	1,035	0.93
計	—	37,342	33.45

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,363千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数1,300千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己所有株式） 普通株式 507,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,378,000	110,378	—
単元未満株式	普通株式 767,992	—	1単元（1,000株）未満
発行済株式総数	111,652,992	—	—
総株主の議決権	—	110,378	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己所有株式） 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	507,000	—	507,000	0.45
計	—	507,000	—	507,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	4,332
受取手形及び売掛金	2,246	2,011
商品及び製品	1,098	1,184
分譲土地建物	2,679	3,638
繰延税金資産	511	483
その他	872	907
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,964	12,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,243	35,642
機械装置及び運搬具（純額）	5,606	5,382
土地	20,634	20,582
建設仮勘定	19,707	20,040
その他（純額）	1,790	1,644
有形固定資産合計	83,981	83,292
無形固定資産	472	481
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	5,892
長期貸付金	69	65
退職給付に係る資産	2,544	2,515
繰延税金資産	214	200
その他	1,390	1,384
貸倒引当金	△24	△15
投資その他の資産合計	10,170	10,044
固定資産合計	94,624	93,817
資産合計	108,589	106,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	4,277
短期借入金	6,227	8,011
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	554	748
賞与引当金	513	537
役員賞与引当金	42	—
商品券等使用引当金	295	286
その他	7,976	8,081
流動負債合計	28,930	27,942
固定負債		
長期借入金	19,271	16,973
繰延税金負債	399	347
退職給付に係る負債	1,215	1,264
長期前受工事負担金	18,872	18,873
受入敷金保証金	4,769	4,668
その他	593	596
固定負債合計	45,122	42,724
負債合計	74,053	70,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	15,214	16,489
自己株式	△149	△151
株主資本合計	32,007	33,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,006
退職給付に係る調整累計額	674	618
その他の包括利益累計額合計	1,748	1,625
非支配株主持分	780	798
純資産合計	34,536	35,703
負債純資産合計	108,589	106,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	23,329	23,104
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 18,324	注2 18,060
販売費及び一般管理費	注1,注2 2,755	注1,注2 2,776
営業費合計	21,080	20,836
営業利益	2,248	2,267
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	76	68
持分法による投資利益	—	0
雑収入	145	163
営業外収益合計	226	235
営業外費用		
支払利息	182	157
持分法による投資損失	0	—
雑支出	75	68
営業外費用合計	258	226
経常利益	2,215	2,276
特別利益		
工事負担金等受入額	530	17
受取補償金	11	—
固定資産受贈益	2	28
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	543	46
特別損失		
工事負担金等圧縮額	530	17
固定資産除却損	31	10
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	569	27
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,295
法人税、住民税及び事業税	816	682
法人税等調整額	△409	42
法人税等合計	407	725
四半期純利益	1,782	1,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,774	1,552

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,782	1,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△67
退職給付に係る調整額	△81	△54
その他の包括利益合計	△190	△122
四半期包括利益	1,592	1,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	1	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,295
減価償却費	1,832	1,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△42
商品券等使用引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△80	△71
支払利息	182	157
有形固定資産除却損	25	17
売上債権の増減額 (△は増加)	80	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330	△371
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△25
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△40	220
その他	△260	△85
小計	3,452	3,120
利息及び配当金の受取額	77	70
利息の支払額	△182	△160
法人税等の支払額	△618	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△0
定期預金の払戻による収入	60	420
有形固定資産の取得による支出	△7,989	△4,028
投資有価証券の取得による支出	△4	△8
長期前受工事負担金等受入による収入	2,576	288
その他	△16	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△3,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,443	2,033
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△2,843	△2,648
配当金の支払額	△333	△277
その他	△23	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757	△804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,448	△1,806
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	5,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 4,621	注 4,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金につきましては、第1四半期連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました22百万円は「営業収益」に組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	1,305百万円	1,331百万円
経費	1,178	1,150
諸税	70	73
減価償却費	200	220
計	2,755	2,776

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	154百万円	537百万円
退職給付費用	45	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,237百万円	4,332百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615	△255
現金及び現金同等物	4,621	4,077

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	333	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,683	9,947	1,949	1,130	618	23,329	—	23,329
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	206	24	433	37	1,074	1,776	△1,776	—
計	9,889	9,972	2,382	1,167	1,693	25,105	△1,776	23,329
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,128	△18	983	△14	106	2,185	62	2,248

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去62百万円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,654	10,041	1,615	1,173	619	23,104	—	23,104
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	204	26	353	28	1,142	1,755	△1,755	—
計	9,858	10,068	1,968	1,202	1,761	24,860	△1,755	23,104
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,195	△7	910	0	129	2,228	39	2,267

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去39百万円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、運輸業におけるバス運行補助金につきましては、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替を行っており、運輸業において、外部顧客に対する売上高が22百万円増加、セグメント利益が22百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円97銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,774	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,774	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,160	111,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について次のとおり包括決議を行いました。

1. 募集社債の種類 国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額 金100億円以内
3. 償還期限 3年以上10年以下
4. 利率 固定金利とし、2.0%以下
5. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 発行時期 本決議後から平成29年3月末まで
8. 資金使途 社債償還資金・設備資金

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額：277百万円
2. 1株当たりの金額：2円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日：平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。